

kanamoto

株式会社カナモト

(東京証券取引所プライム市場・
札幌証券取引所:9678)

2025年10月期 第3四半期 決算説明資料

2025年9月



目次

- 01** 2025年10月期 第3四半期
連結業績
- 02** 2025年10月期 連結業績予想
- 03** 今後の展開 Progress 65



目次

01

2025年10月期 第3四半期
連結業績

02

2025年10月期 連結業績予想

03

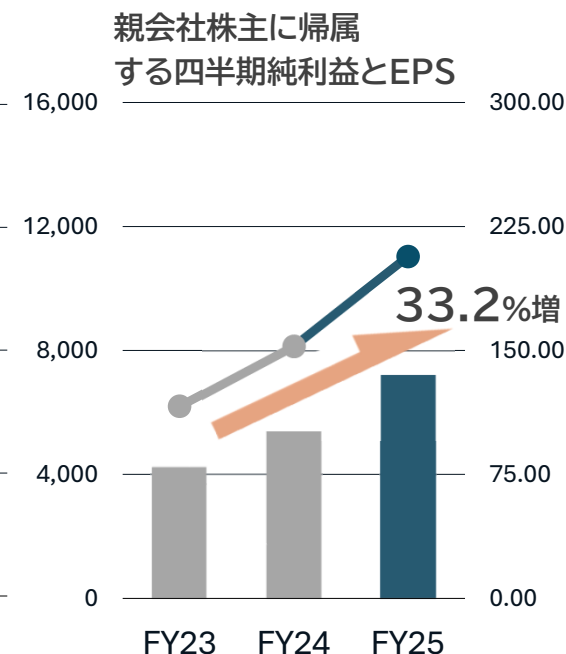
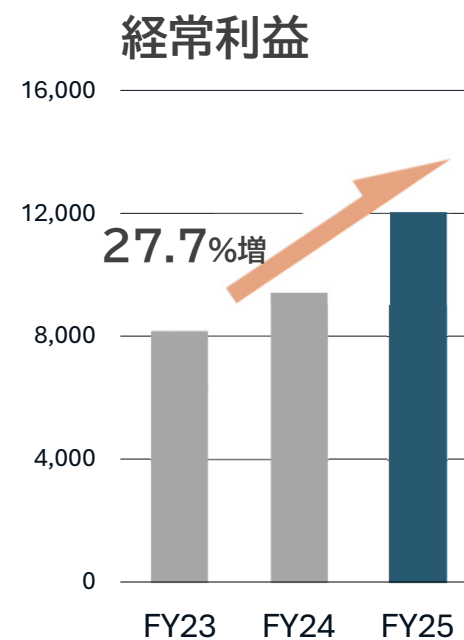
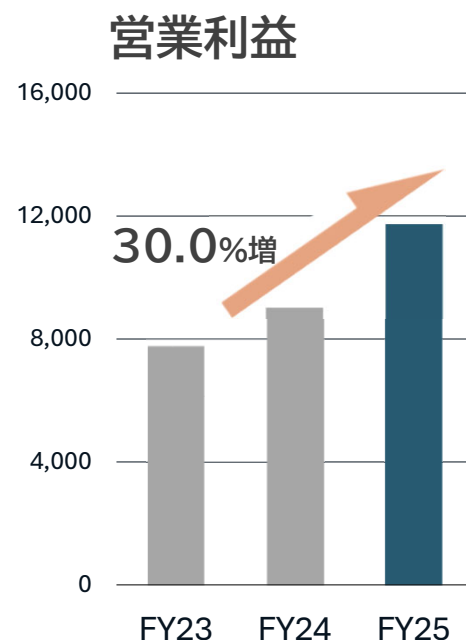
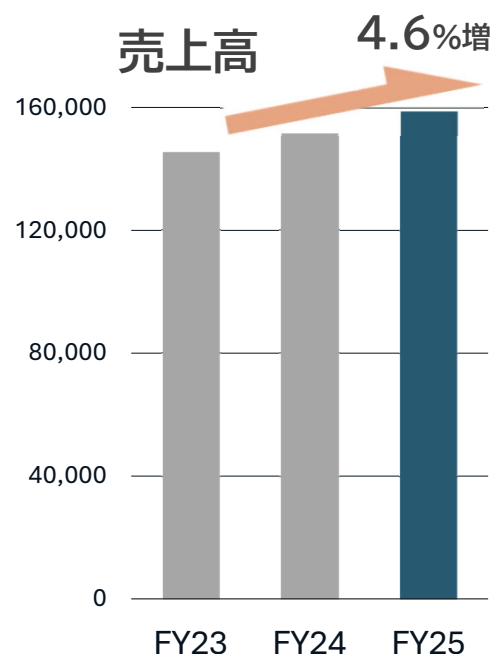
今後の展開 Progress 65



2025年10月期 第3四半期 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	E P S
2025年10月期第3四半期実績	158,792	11,734	12,039	7,236	¥206.85
前年同期比	4.6%	30.0%	27.7%	33.2%	—
2024年10月期第3四半期実績	151,861	9,029	9,429	5,432	¥152.70
前年同期比	4.6%	16.4%	15.7%	28.7%	—
2023年10月期第3四半期実績	145,155	7,755	8,152	4,220	¥116.21



セグメント別 第3四半期連結実績

建設関連事業

その他の事業

(鉄鋼関連事業・情報機器関連事業・福祉関連事業など)

89.1%

売上高 141,452百万円
(前年同期比4.2%増)

営業利益 10,695百万円
(前年同期比34.7%増)

10.9%

売上高 17,340百万円
(前年同期比7.5%増)

営業利益 610百万円
(前年同期比11.4%減)

売上高 158,792百万円 (前年同期比4.6%増)

営業利益 11,734百万円 (前年同期比30.0%増)

地域別の状況

建機レンタル売上高推移

前年同期比

北海道地区	10.6%増
東北地区	2.8%減
関東甲信越地区	3.0%増
西日本地区	10.8%増
九州沖縄地区	3.6%増

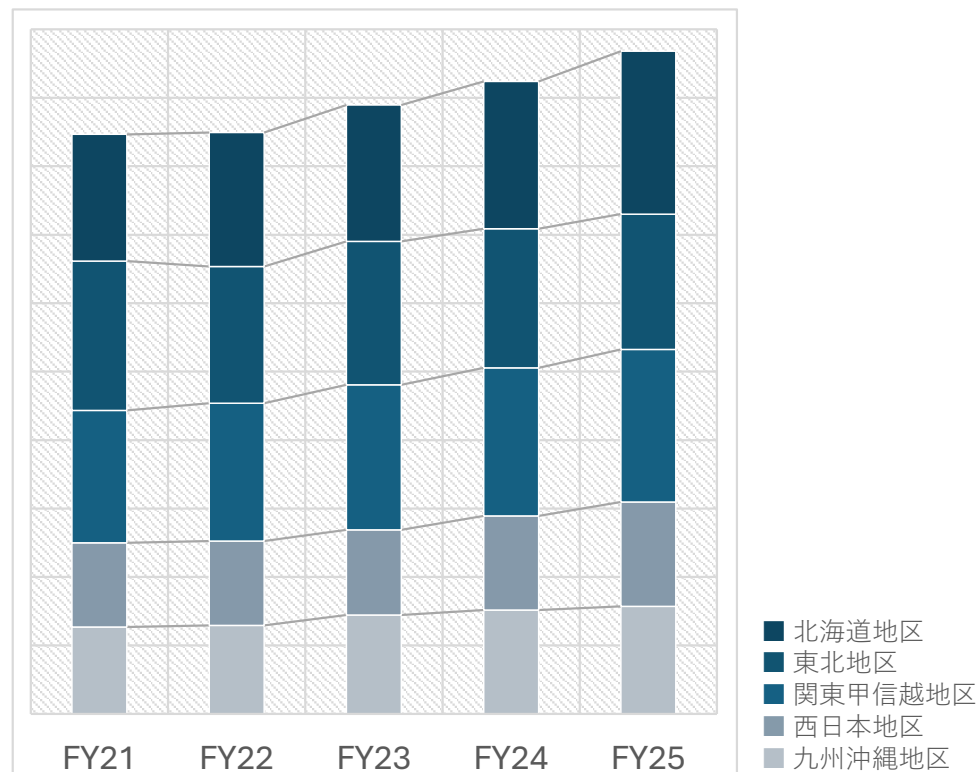
連結レンタル売上高合計 4.8%増

建機レンタル売上高占有率

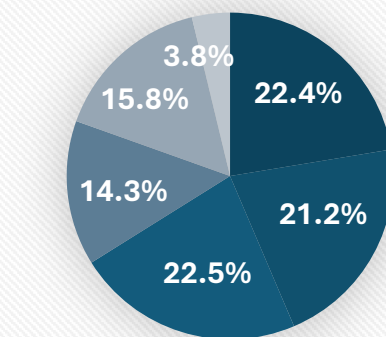
FY2024_3Q FY2025_3Q

北海道地区	22.4%	23.6%
東北地区	21.2%	19.7%
関東甲信越地区	22.5%	22.1%
西日本地区	14.3%	15.2%
九州沖縄地区	15.8%	15.6%
海外	3.8%	3.8%

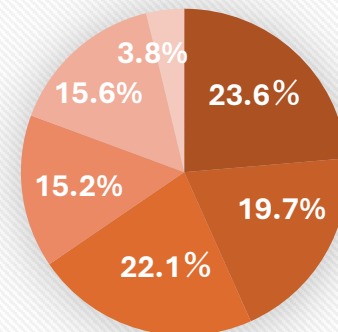
2025年10月期 第3四半期 連結



FY2024_3Q

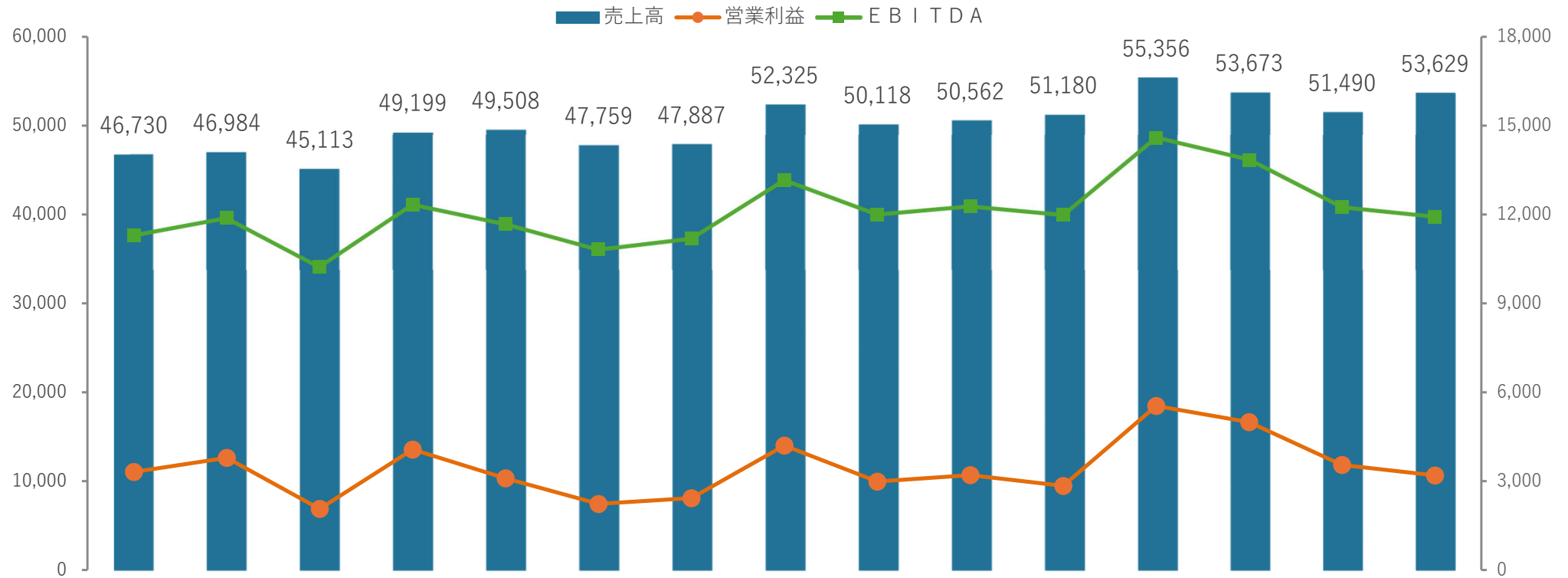


FY2025_3Q



四半期決算推移

(単位：百万円)



	FY2022				FY2023				FY2024				FY2025		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	46,730	46,984	45,113	49,199	49,508	47,759	47,887	52,325	50,118	50,562	51,180	55,356	53,673	51,490	53,629
営業利益	3,311	3,786	2,064	4,067	3,096	2,231	2,427	4,202	2,985	3,202	2,840	5,540	4,993	3,548	3,192
減価償却費	7,990	8,094	8,176	8,266	8,581	8,592	8,764	8,952	9,016	9,073	9,145	9,040	8,850	8,697	8,734
E B I T D A	11,302	11,881	10,241	12,333	11,678	10,824	11,192	13,155	12,002	12,276	11,986	14,580	13,843	12,245	11,927

目次

- 01 2025年10月期 第3四半期
連結業績
- 02 2025年10月期 連結業績予想
- 03 今後の展開 Progress 65

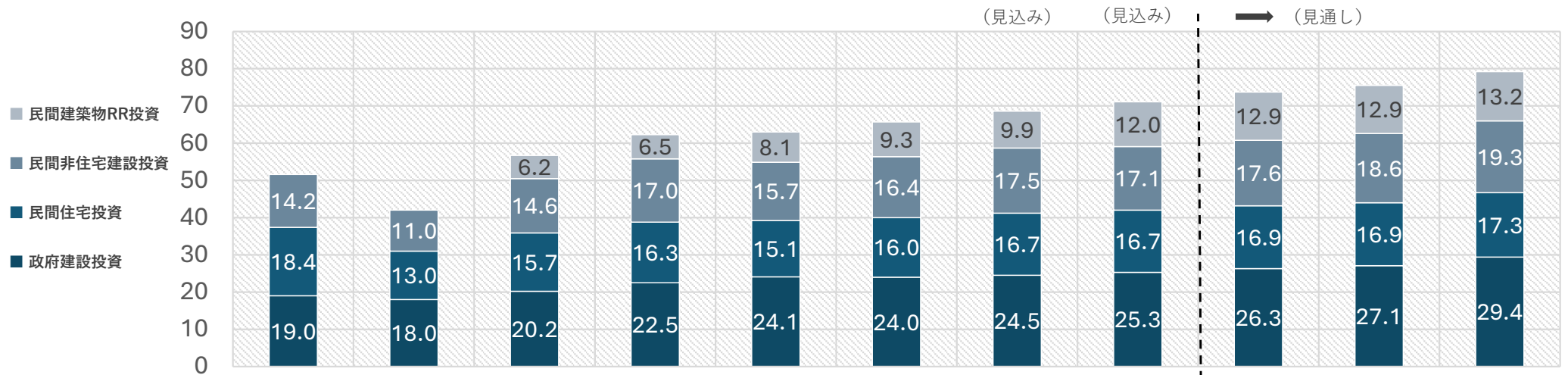


国内建設投資の推移

2010年度の約42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

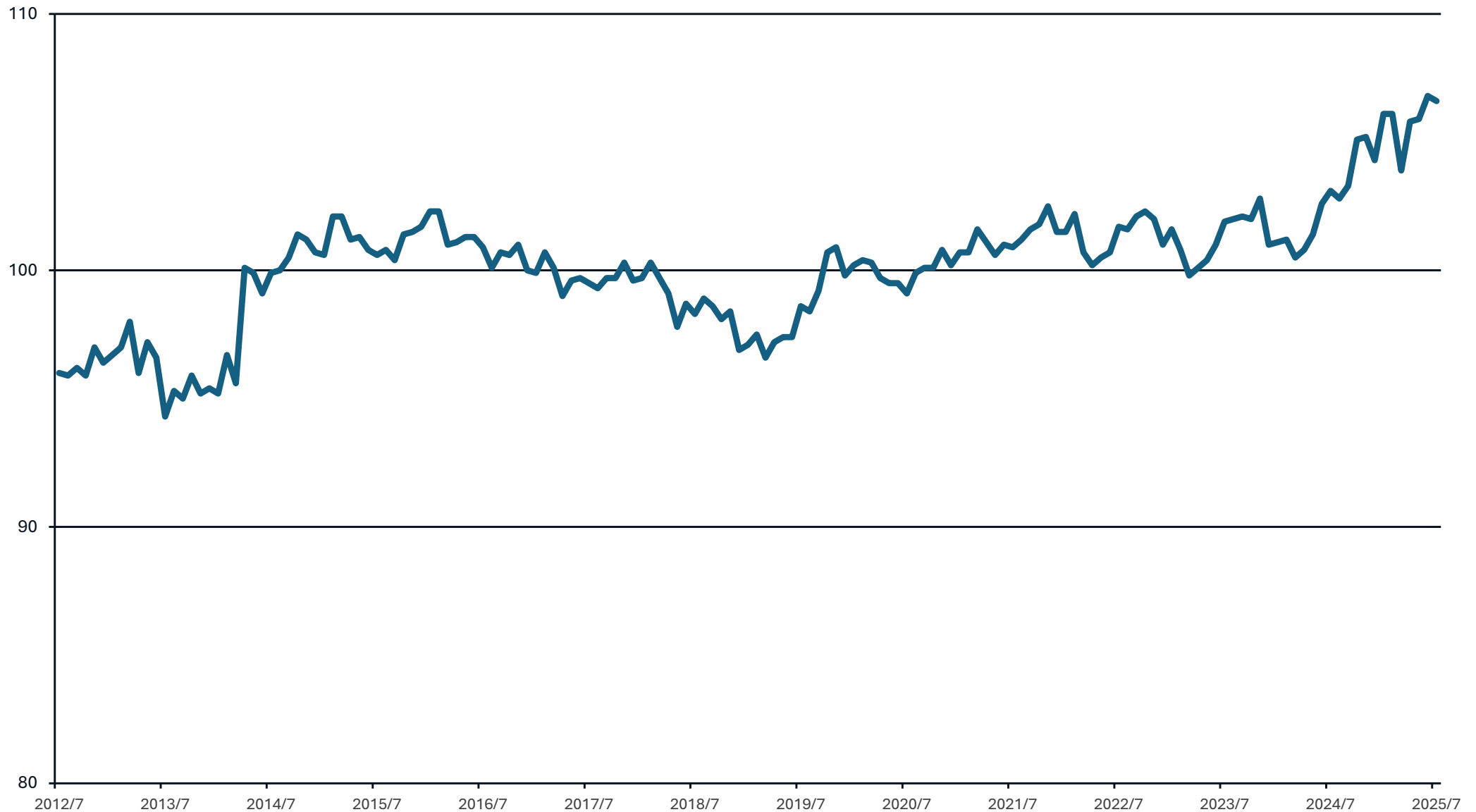
2026年度は建設投資全体としては前年度と比べて増加し、約79兆円の見通し

(単位：兆円)



企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)

建設機械レンタルの指数は2024年より上昇傾向

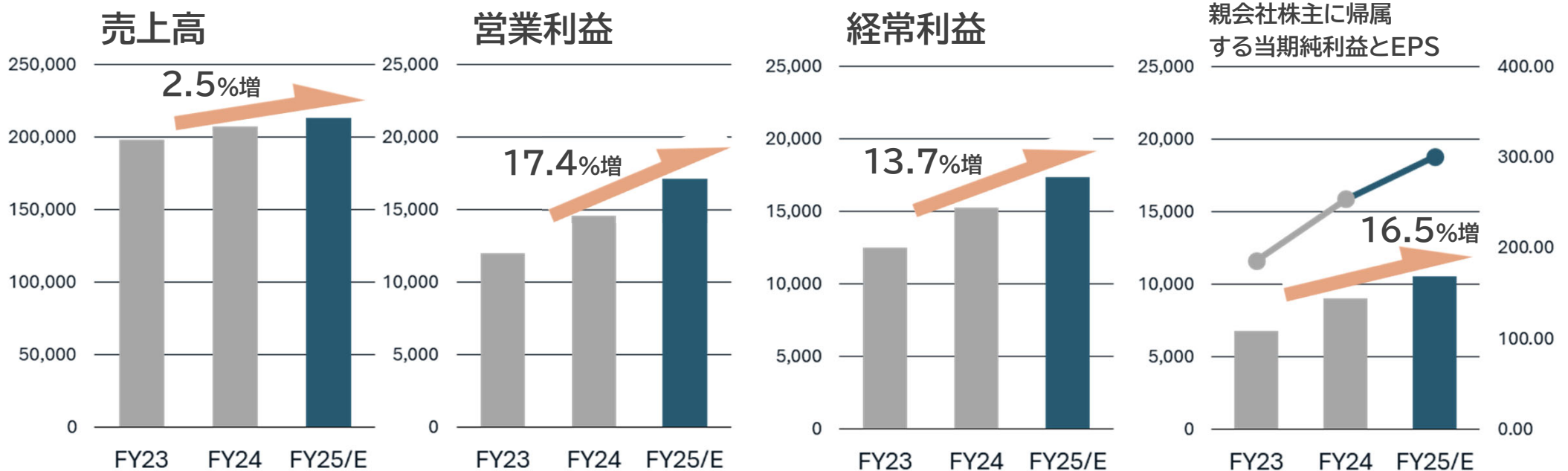


資料出所：日本銀行「物価関連（PR）」企業向けサービス価格指数（建設機械レンタル）2020年基準

2025年10月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	E P S
2025年10月期 連結予想	212,500	17,100	17,300	10,500	¥300.49
前年同期比	2.5%	17.4%	13.7%	16.5%	—
2024年10月期 連結実績	207,218	14,569	15,218	9,013	¥253.72
前年同期比	4.9%	21.8%	21.9%	34.1%	—
2023年10月期 連結実績	197,481	11,958	12,488	6,721	¥185.40



※当社は2025年6月2日に「2025年10月期 業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

目次

- 01 2025年10月期 第3四半期
連結業績
- 02 2025年10月期 連結業績予想
- 03 今後の展開 Progress 65





中期経営計画

Progress 65 ～成長と効率化の両立に向けて～

1. 成長戦略と資本効率の改善

- ・ 建機レンタル事業における2つの取り組み強化
- ・ 経営資源の効率性追求
- ・ 建機レンタルおよび周辺ビジネスでのM & A推進
- ・ 海外展開の強化

2. DX戦略の強化

- ・ BIM/CIM、ICTの活用
- ・ 新商品、新商材の開発
- ・ 業務の改善→事業改革→事業変革
- ・ 整備業務の見える化、組織強化

3. サステナビリティへの取り組み

- ・ 人権方針
- ・ 人的資本投資の拡充
- ・ TCFD、環境対応の推進
- ・ ESG

連結数値目標

(単位：百万円)

	FY2024	FY2025/E		FY2029/E
売上高	207,218	212,500		235,400
営業利益	14,569	17,100		21,000
営業利益率	7.0%	8.0%	➡➡➡	8.9%
経常利益	15,218	17,300		21,100
親会社株主に帰属 する当期純利益	9,013	10,500		13,400
純資産	149,713	—		181,200
総資産	322,853	—		396,000

2030年ビジョン

数値目標

売上高
(連結) **2,250** 億円

営業利益
(連結) **200** 億円

R O E **8% 超**

総還元性向 **50% 超**

位置付け

Creative 60
(2020-2024)

Progress 65
(2025-2029)



2030
2029

2024

2019



2029年度までの達成を目指す

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、
社会と共生する「良き企業市民」として
持続可能な社会の実現に貢献する。

全国各地で進行中の主なプロジェクト

データセンター



E V バッテリー工場



北陸新幹線



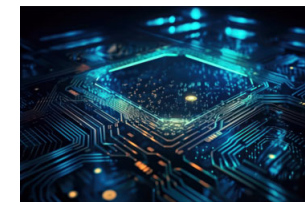
リニア中央新幹線



2025大阪万博/ I R



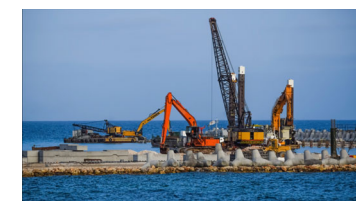
半導体工場建設



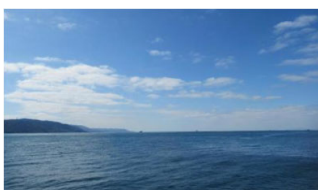
北海道新幹線



N E X C O 3 社の大規模更新 空港・港湾の再整備



防衛関連基地建設



風力発電



地熱発電



太陽光発電



送電網



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

取り組み

1. 収益性の向上
2. 株主還元策の強化
3. 積極的な I R 活動の継続

1. 収益性の向上に対する具体的な施策

(1) レンタル資産の稼働率の向上

- ・ 設備投資の見直し
- ・ メンテナンスによる長寿命化を推進
- ・ 資産の適正配置

(2) 営業所の統廃合の実施

▼ 連結実績

	閉鎖	統合	新設
FY2024	17拠点	2拠点	7拠点
FY2025_3Q	8拠点	3拠点	12拠点

(3) レンタル単価の適正価格への調整

仕入れコストの上昇等の影響により、2023年4月からレンタル単価の価格改定を通達し、値上げを推進しております。



2. 株主還元策の強化

株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当政策については、今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じて利益還元を加える累進配当を目指してまいります。

総還元性向 **50% 超**

3. 積極的な I R 活動の継続

株主・投資家の皆様との双方向のコミュニケーションにより、経営状況や運営方針の正確・迅速な説明に努めるとともに、企業価値の最大化に取り組んでおります。

▼ 株主・投資家の皆様との対話の件数

I R 活動		参加人数		
		2022年度	2023年度	2024年度
決算説明会	本決算	35名	34名	41名
	中間期	31名	28名	51名
I R ミーティング（延べ）		99名	104名	213名

投資戦略 キャッシュアロケーション

(FY2025～FY2029までの5か年累積)

キャッシュフロー
EBITDA
2,500億円以上 + α

株主還元
250億円以上

総還元性向50%以上を目標に安定配当を継続し、機動的な自己株式取得を実施

レンタル資産投資等
2,000億円以上

需要動向を見極め、国内コア事業の持続的成長・生産性向上、海外事業の強化に向けた戦略的投資

成長投資等
250億円以上 + α

グループ価値向上に向けた、新規事業、M&Aなど成長基盤の獲得への積極的投資

(単位：百万円)

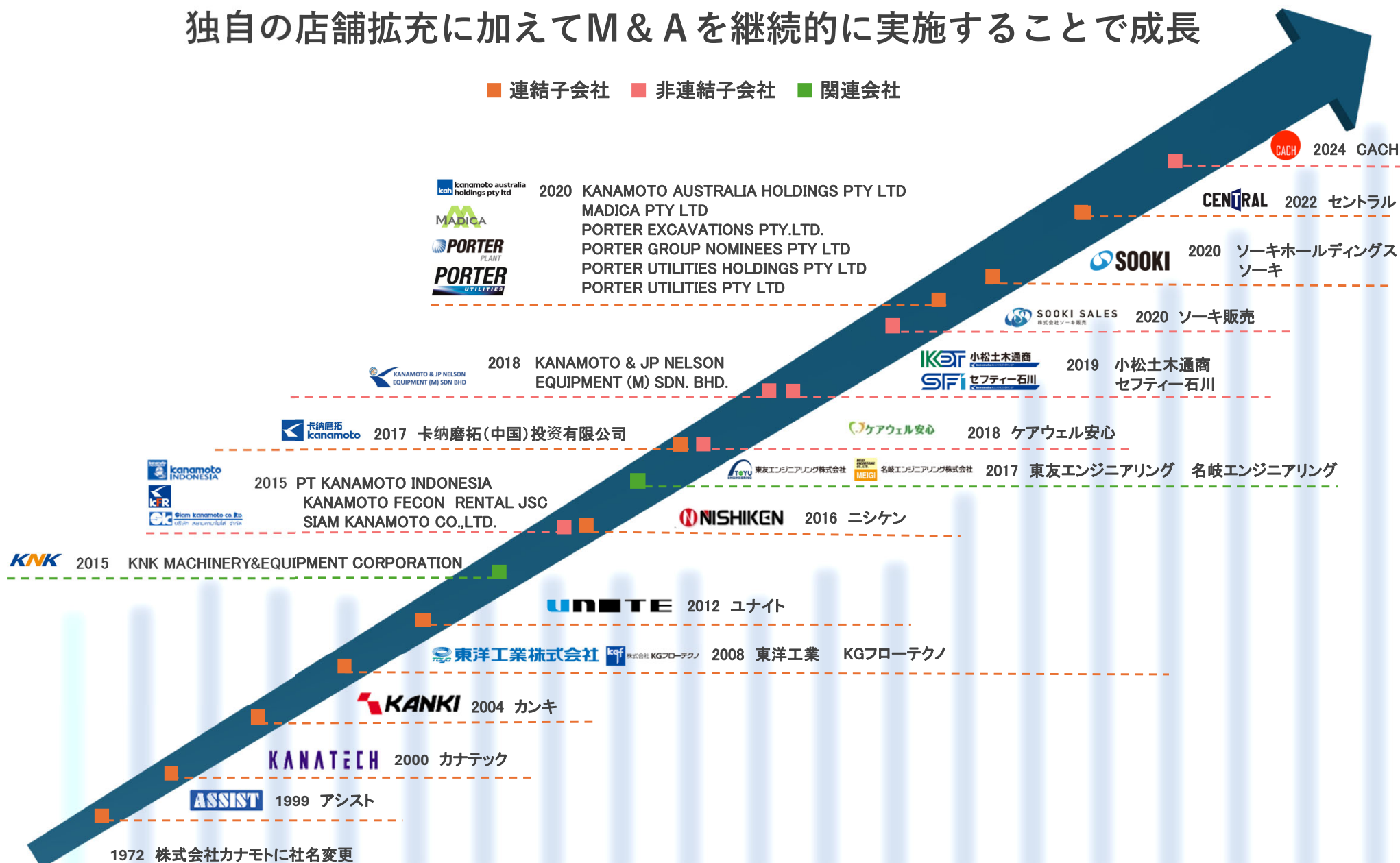
	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E		FY2029/E
営業利益	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	17,100		21,000
減価償却費	27,705	29,073	31,712	32,528	34,891	36,275	35,400		36,300
EBITDA	45,547	43,324	46,336	45,758	46,849	50,844	52,500	➡➡➡	57,400
設備投資同等物	10,775	10,461	10,694	10,483	11,044	10,869	11,800		13,400
EBITDA+	56,322	53,785	57,030	56,241	57,894	61,714	64,300		70,800
設備投資	52,093	51,567	37,266	42,786	52,161	48,535	47,700		47,500
フリーCF	4,229	2,218	19,764	13,454	5,732	13,179	16,600		23,200

EBITDA+ = EBITDA (営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

M & Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM & Aを継続的に実施することで成長

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



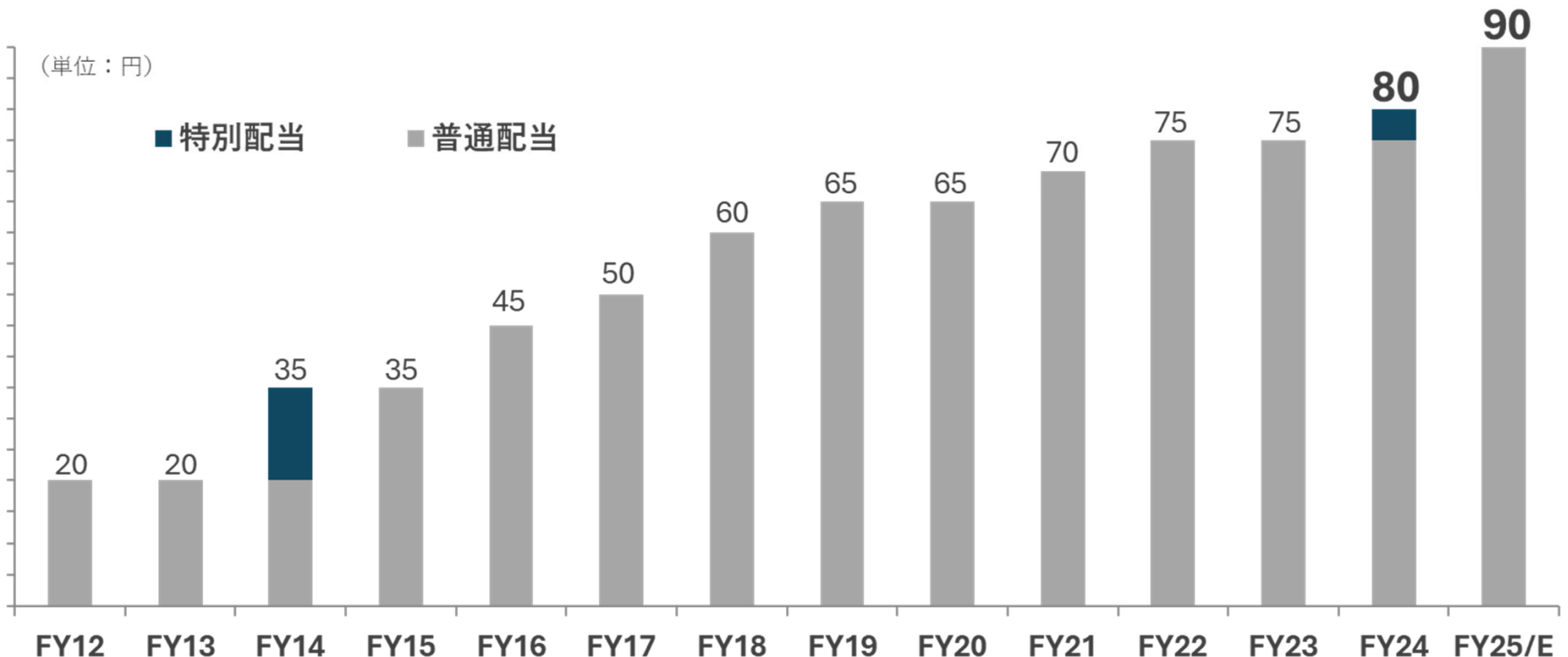
株主還元方針

総還元性向50%超を目標に、安定配当を堅持しつつ持続的な利益成長を通じて増配を目標とする累進配当を行い、機動的な自己株式取得も実施

配当政策

2024年10月期：設立60周年記念配当として期末配当に5円増配し年間配当80円（中間配当35円）

2025年10月期：中間配当を5円増配し45円、期末配当も5円増配し45円、
年間配当は10円増配の90円を予定

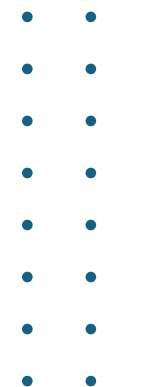


kanamoto

お問い合わせ先
株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631（土日祝除く 8：30～17：00）

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
I R サイト <https://www.kanamoto.ne.jp>



【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。従いましてこれらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 会社概要（2024年10月31日現在）

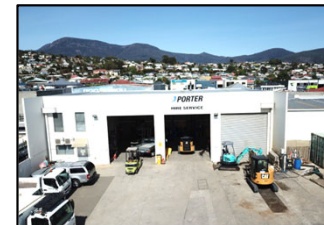
商号	上場取引所
株式会社カナモト	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
本社	証券コード
北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19	9678
東京事業本部	発行済株式総数
東京都港区芝大門1丁目7番地7	38,742千株
設立	連結売上高
1964年（昭和39年）10月28日	2,072億18百万円（2024年10月期）
資本金	連結従業員数
178億29百万円（払込済資本金）	3,892名（2024年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）
	事業内容
	建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

本社

東京事業本部

参考. 沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立（改組、北海道室蘭市）
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2006年 10月 海外初進出、中国上海市に子会社設立
- 2012年 06月 ユナイト株式会社（東京）を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2015年 01月 インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンに進出
- 2016年 03月 株式会社ニシケン（福岡）を子会社化
- 2020年 09月 株式会社ソーキホールディングス（大阪）を子会社化
- 2020年 10月 Porter Plant Group（オーストラリア）を子会社化
- 2022年 04月 東京証券取引所のプライム市場へ移行



参考. 拠点ネットワーク/アライアンスグループ

カナモトグループでは560拠点を展開

カナモト単体は219拠点、海外7カ国に拠点展開

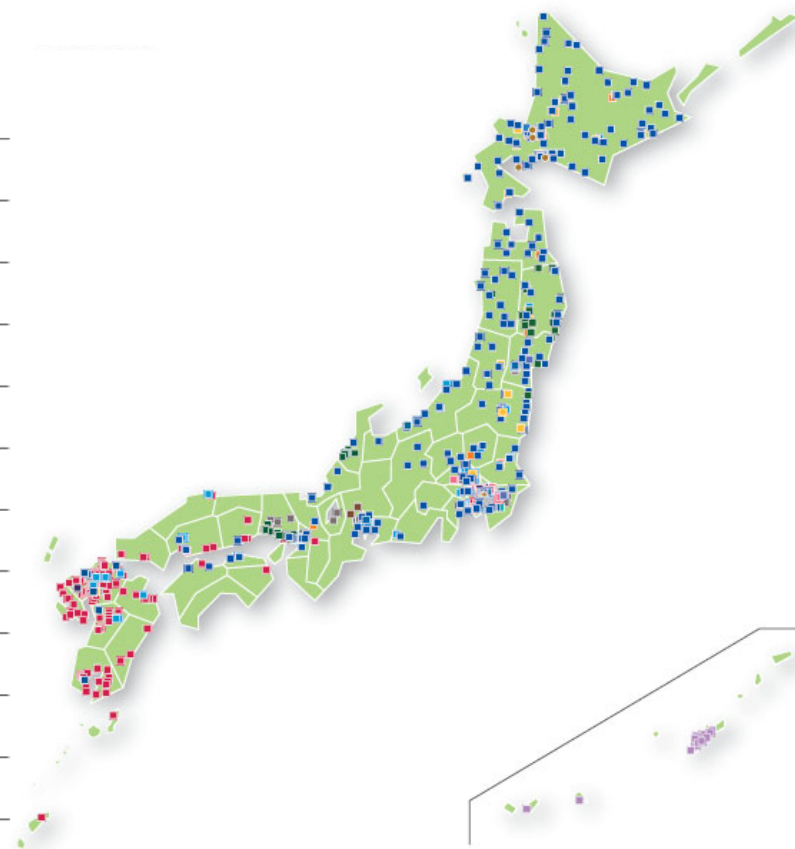
内訳（2025年7月31日時点）

219拠点：カナモト

341拠点：アライアンス企業

カナモトアライアンスグループ

株式会社カナモト	MADICA PTY LTD	KANAMOTO FECON RENTAL JSC
株式会社アシスト	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.
株式会社カナテック	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD	PT KANAMOTO INDONESIA
株式会社カンキ	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
株式会社KGフローテクノ	PORTER UTILITIES PTY LTD	SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
株式会社セントラル	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	東友エンジニアリング株式会社
株式会社ソーキホールディングス	CACH株式会社	名岐エンジニアリング株式会社
株式会社ソーキ	ケアウェル安心株式会社	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
東洋工業株式会社	株式会社小松土木通商	Agora eX株式会社
株式会社ニシケン	セフティー石川株式会社	菅機械工業株式会社
ユナイ特株式会社	株式会社ソーキ販売	町田機工株式会社
KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	株式会社ニシケンシステムソリューションズ	



参考. 拠点ネットワーク/海外

2015年	PT KANAMOTO INDONESIA	非連結子会社
	KANAMOTO FECON RENTAL JSC	非連結子会社
	SIAM KANAMOTO CO.,LTD.	非連結子会社
	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION	関連会社
2017年	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	連結子会社
2018年	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	非連結子会社
2020年	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	MADICA PTY LTD	連結子会社
	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.	連結子会社
	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD	連結子会社
	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD	連結子会社
	PORTER UTILITIES PTY LTD	連結子会社



参考. 商品ラインナップ

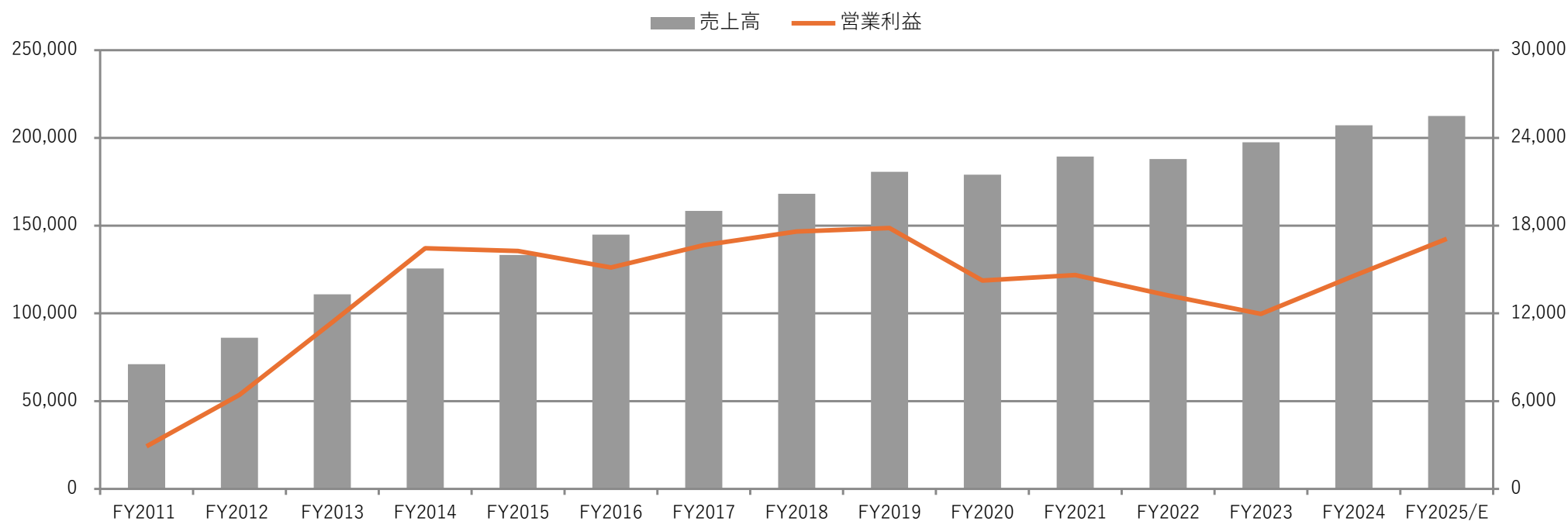
カナモトが保有するレンタルアイテムは、導入時価額で約3,800億円超、
点数として約1,100機種81万点を運用



参考. 15年経営指標(連結)

(単位：百万円)

	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E
売上高	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	197,481	207,218	212,500
営業利益	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	17,100
経常利益	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	12,488	15,218	17,300
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	6,721	9,013	10,500
純資産	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	143,677	149,713	-
総資産	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	316,440	322,853	-



参考. 株価推移 2015.10~2025.9

— 移6カ月 — 移12カ月 — 移24カ月



出来高

— 出来高 (株)

